

情報資料 三二六号
昭和六十年五月

どこまでやれるか中国の近代化

自由民主党調査局
政治資料研究会議

この小冊子は、去る五月九日、政治資料研究会
会議で行なわれた、東京外大教授・社会学博士
中嶋嶺雄氏による「どこまでやれるか中国の近
代化」と題する講演を整理収録したものである。

目次

| | |
|-------------------------|----|
| 一、指標GNP二千ドルは夢のまた夢 | 1 |
| 二、文化的・産業構造的にも未整備な近代化の基盤 | 4 |
| 三、日本の三倍の耕地面積にひしめく十倍の人口 | 7 |
| 四、近代化をスポイルする「花見酒の経済」 | 10 |
| 五、中国のショーウィンドー・深圳の実態 | 12 |
| 質疑応答 | |
| 六、政治優先の近代化に地方官僚のあつれき | 16 |

一、指標GNP二千ドルは夢のまた夢

最近の日中関係は好調で、わが国の経済界にはまたもや中国フィーバーが起こっている。今回のフィーバーを、私は「第三次中国熱」と名づけている。第一次は七〇年代初頭の米中接近、日中国交正常化の時期の中国ブーム、第二次は七八年二月の日中長期貿易取り決め、その夏の日中平和友好条約締結の中で起こった中国への加熱があった。それに引き続いて現在は第三次と言っている。

第一次は国際的な大きな流れの中で起こった中国への新たな認識だったが、第二次中国フィーバーはわが国が大きな役割を演じたので、その日中長期貿易取り決めのスタート、それによる日中経済協力のシンボルとして宝山製鉄所という問題があった。しかし宝山製鉄所は今に至るまで、一かたまりの鉄も生産していないから、第二次中国ブームが残したものを冷静に検討しておかなければならない。

私も宝山に行ってきたし、この席でもお話した機会があると思うが、当初積極的であった中国側が、今度は手の裏を返して批判的になっていた。國務院の冶金工業部の責任者は、日本や西ドイツ、アメリカ等に視察団を出して研究した結果、全自動化された超近代的な設備の大型プロジェクトは中国の現状にふさわしくないということ「人民日報」に大論文を書いていた。その周伝典という冶金工業部の責任者が、全国人民代表大会の宝山製鉄所問題詢問会（査問委員会）、特別委員会（北京、上海市等の代表（議員さん）から責められている場面が中国の公式資料に出ている。

これらの意見の中には、宝山製鉄所が省力化の最も代表的なモデルであり、それができたときに、電力エ

ネルギーはどうするかという問題も提起されているが、私が注目したのは、その背後に再び中国の近代化の根幹を日本独占資本がになうとはなにごとかという意見、更には日本の鉄鋼業界が不況であるからといって、そのしわ寄せを我々が受けることはないかという意見が出ていたことだ。今年は新日鐵に最後の研修生が来ているので近々鉄ができるといわれているが、第二期工事は一体どうなるのかは全く未知数だといっている。

鉄が生産され始めたならそれで問題は済むかというところ、この間も日本の代表的な製鋼メーカーの社長とお話したばかりだが、宝山でできるのは鋼管や鋼材ではなく鉄板だから、近くに自動車工場でもあってそれを使えるならともかく、そうはなっていない。鉄ができてはもう使おうかという問題が出てくる。つまり、日中経済協力の目玉商品が放置されたまま今日の第三次中国ブームにつながっているところについて問題がある。

二番目は日中平和友好条約だが、私自身は当時、平和友好条約にはもちろん賛成だが、中国の毛沢東戦略のシンボルであるような覇権条項を挿入するかについては異議を申し上げて、福田元総理にも何回か私の意見を申し上げた記憶がある。しかし当時は、これは必ずしもソ連を指すものではないという解釈によって今日に至っている。その後中国は非毛沢東化の進展と、対ソ戦略の変化によってソ連を覇権主義とみなすとか、覇権ということを一切の公文書から削除して今日に至っているので、大きな問題をわが国に残したことになる。しかもソ連は、覇権条項入り条約締結を口実にわが北方領土の軍事基地化をはかったのであり、こうして日中友好関係のコストが高いものになってきていると思われる。いずれにしても、日中平和友好条約は十

年という期限があり、近くなんらかの外交折衝の機会があり得るから、そのときに中国がどういう対応をとるのかも注目したい。

「どこまでやれるか中国の近代化」というテーマだが、まず今日の中国の一人当たりG N Pが前提となる。いろいろの見方はあるが、結局二百五十ドルという議論になってくる。中国にはG N Pという概念はないが、これをG N Pで換算すると二百五十ドル、多くみても三百ドル。一体、一人当たりG N Pがどの程度まで達成したときに近代化の達成とみなすのか、現時点で少なくとも一人当たりG N P二千ドルを考えないと、近代化ということにはならないだろう。

逆に考えると、わが国の周辺国やアジアその他の国を見てもわかるように——一部の産油国のように人口が少なく石油が売れるときには石油だけ作るといふ普通の国家とは違うところを除くと、一人当たりG N Pが二千ドルになって初めて社会的な成熟が行われていく。例えば貯蓄性向が高まるとか、政治的な自由が拡大されてくるとか、また二千ドル〜三千ドルの間で海外旅行がかなり自由になるというような、我々の考える近代社会にかなり近くなってくる。

このように考えると、中国の近代化といってもかなり先のことになる。今世紀末に一人当たりG N Pを千ドルにするのが「四つの現代化」の数字に表した国家目標である。

昨年のように工農業生産が一四%も成長したというならば、世紀末まであと十五年だから千ドルではなくてもっと高くなる。しかし鄧小平氏はじめ中国の指導者はしばしばもっと低い、八百ドルだと言っている。これは人口問題、その他不安材料がいろいろあるからである。一人当たりG N Pを千ドルにするのが周知の

スローガンになりつつあるだけに、もしそれができないと政治家の責任にもなるので、トーンダウンする色調がある。そしてここ二、三年の降ってわいたような中国自身の経済開放政策及び経済活性化政策。

今のわが国の第三次中国ブームは、中国自身の開放政策と活性化政策にリンクして起こっているが、当の中国は抑制的な方向にいかざるを得ない。一四%ずつ成長するのは統計がおかしいか、土台が低い発展途上国における近代化の初期のパターンで長くは続かない。したがって、来年から始まる第七次五カ年計画もステディなものならざるを得ないし、そうなっていく。今世紀末に千ドルは中国にとって妥当な目標でありながら、決してそう簡単だとはいえない目標でもある。

そうすると近代化のメジャーをどこに求めるかであるが、GNPが二千ドルになるのは二十一世紀もかなり先のことから、これはそう簡単ではないと言わざるを得ない。

二、文化的・産業構造的にも未整備な近代化の基盤

今のような新しい経済的、社会的な転換は、鄧小平が党中央で多数派を占めるようになった七八年十二月の三中全会を起点にしている。しかし、鄧小平ラインが多数派で固まったのは一九八二年九月の十二回党大会である。その間に大平政権のころ、日本にも大平首相の葬儀を含めて二度来た華国鋒を八一年の六中全会で主席の座からひきずりおろし胡耀邦に代えて、翌八二年九月の十二回党大会で彼をヒラの中央委員に降格させた。

したがって中国の近代化政策への転換といっても、まだまだかたか二、三年のことである。鄧小平氏にとっ

ては毛沢東型のモデルをとにかく壊さなければいけないので、毛沢東のやり方と違えば違うほどいいという一種の政治的ドライブをかけてきている。それをとめどもなくかけていくと鄧小平氏自身が足をすくわれるし中国は混乱するので、趙紫陽首相の最近の全国人民代表大会での報告にも明らかのように、すでに引き締めにかかっている。

したがって、この二、三年の中国だけを見て近代化への道が固まったと思うとしたら、たいへんおめでたい話にならざるを得ない。大きな国、しかも歴史や伝統がそう簡単に崩れ去ることのない小宇宙だから、この近代化についてそう簡単に評価を下すわけにはいかない。

一九七八年、八二年、どちらをとってもいいが、その中間をとって仮に一九八〇年を中国の近代化への元年と考えると、国際環境が日本の近代化のプロセスとはかなり違うとはいえ、我々が考えるような近代化には中国の場合あと数十年、あるいは一世紀ぐらいの単位を考えざるを得ない。どうしてこんなに遅れるかは、中国を取り巻く歴史的な環境の不幸もあるが、基本的には中国自身の問題だろう。

清末以来の近代化と日本の明治維新のプロセスを比較研究すると、「和魂洋才」というわが国の近代化のエートスと、「中体西用」という同じような言葉の中国型近代化論の違いである。この「中体西用」は「中体西用を為し、西学用を為す」というところからきたが、我々の祖先は明治維新という、近代化へのある意味での一つの市民戦争をやり、その中でヨーロッパの近代を生んだ一種の普遍主義、あるいは近代市民社会の倫理を、科学技術と同時に徹底的に学ぼうとして大変な格闘をやった。その格闘と、江戸時代以来の、あるいはもっとさかのぼって、わが国の伝統文化とをどのようにアウフヘーベンさせていくかという一種の文化

革命の長いプロセスがあった。その上に今日のわが国の近代化がある。

これにひきかえ中国の場合には、結局は中華思想に安住した。そして“洋務運動”や“変法運動”があったが、そのパターンは非常に功利主義的である。ヨーロッパは用いる対象だという、ある種のプラグマティズム。今度はそれを社会主義革命にもっていったが、そのときも毛沢東思想は世界を照らす、毛沢東思想以上に優れたものはないといって四半世紀以上それでやってきた。

今日の中国の近代化なり西側への傾斜を見ると、同じような傾向がある。日本の最も先端的なものだけを持ってくる。宝山製鉄所がいいということを知れば、すぐそれを持ってこようとする。そして自分の責任を省みず、それが中国に合わないとなると今度は日本を批判し、あるいは日本の科学技術やハイテクノロジーだけほしがる。わが国が戦後どれだけ努力と改革を進め、これだけの成功を遂げてきたかをほとんど捨象して、つい二、三年前まではおまえは敵だ、味方だと凄絶なる階級闘争という名の党内闘争をやっている、最高指導者だった華国鋒がいまどこに住んでいるのかもわからないような状況でありながら、今度は近代化の粹を持ってくる。これが「中体西洋」である。そういう態度をとっている限り、中国自身の近代化が進展しないし、周りの国々はそういう中国をはれものにもさわるかのように大事にするから、甘えの構造の中で中国自身の近代化をなんとかうまくやろうとする、これまた一種の功利主義である。

今、初めて中国が開かれようとしているときに、本当の意味の文化革命という我々が明治以来やってきたような意識は全くない。とにかく先端技術だけほしい、そうすればこの伝統社会が近代化できるという意識が、中国の指導者にあるところに大きな問題があるような気がする。

三、日本の三倍の耕地面積にひしめく十倍の人口

ご承知のように、二億人規模の国家しか近代化に成功したことはない。中国がおそらくGNP二千ドルを超えるのは二十一世紀になるから、そのときの人口は少なくとも十数億になる可能性が非常に強い、二十億になるかもしれない。二十億の人口を持つ国が一人当たりのGNPが二千ドルになると、東南アジアの周辺諸国はいうに及ばずわが国ものんきなことを言っていられないような大変なプレッシャーになると思う。しかし、人類は二億以上の国家が近代化した前例を持っていない。だからまさに巨大な実験といっているだろうか。

文化大革命のころ、多くの知識人は盛んに「人類の壮挙である」とか「巨大な実験」と言っていた時に私は「とんでもない」と言い続けたが、今回の中国近代化こそ、それができれば人類の壮挙であり、巨大な実験だと思う。そういうふうになると、私はそう樂觀することができない。

仮に二十一世紀のかなり先になってから一人当たりGNPが二千ドルになったとしても、そのときにGNP二千ドルが近代化のメジャーとして、今日我々が考えるような意味を持つかどうかは別問題になる。そこにまた一つ問題がある。

日本は間もなく一万ドルになるが、一人当たりGNPが中国の四十倍、また台湾は国際社会から孤立化したにもかかわらず台湾の奇蹟というか、我々も注目せざるを得ないような社会的、経済的な成熟を遂げつつあることはいまでもない。そこに問題がないわけではない。最近も江南事件や十進事件という、わが国で

いえば造船疑獄のような事件も起こっている。しかし、GNPが三千ドルを超えた。三千ドルを超えると、社会的成熟はかなり高い。そうすると、誰が指導者になってもこの社会を大きく変えるわけにはいかないという安定型の方向にいく可能性がある。だからポスト蔣経国という問題が仮にあったとしても、大きな変動はあり得ないと見ている。

また香港は今後、中国に回収されるとなると、それがはたしてうまくいくかどうかという不安はあるが、少なくとも現時点では五千ドルになっている。韓国はご承知のように間もなく三千ドルになる。シンガポールはすでに五千ドルを凌駕して、アジアNICsの中の最先頭を香港とともに切っている。

アジアの中国周辺の多くはまさに華人国家。中国人と同じ韓国を含めて、日本は例外としても、儒教文化圏の国々はいずれも非常に高い近代化の成功を遂げている。中国大陸だけが落ち込んでいる。これはたいへん重要な問題で、そういう意味では日中協力を宝山製鉄所のような形でなくて、中国がより着実な近代化に資するような道を考えていく必要があるような気がする。

中国の指導者がGNP千ドルという、なんだこの程度と思われるぐらいのことに対してかなり慎重であるのか。これは大学新政策や過去の毛沢東型の経済政策の失敗に対する反省もあるが、一つは人口の圧力だろう。

人口抑制策が限界に近づいて、社会的なフラストレーションがたまっている。特に農村地域におけるフラストレーション。この間も文革期の下放知識青年が北京に上京してきて、北京に帰せといていたが、これはかなり積極的なアクティブであり一部の現象である。しかし、それに近い心理にいる文革期の知識青年た

ちが各地の農村にいて、党や国家が子供の数を規制するのは、おかしいではないかという一種の人権思想みたいなものが進展している。それが下放知識青年の反体制的な、あるいは欲求不満とも重なって、深刻な事例がいろいろ報告をされている。一体、この人口問題をどうするのか——これも毛沢東政治のツケである。このツケを解消するには、もう手遅れではないかという気もする。

中国は広大な国家といわれるが、耕地面積に直せば日本の三倍しかない。中国というと地大物博というイメージが一般にあるが、より正確なイメージは、日本列島の三倍のところに日本の人口の約十倍の人がひしめいている感じである。だからこの人口が少しでも増えれば、一人当たりGNPは千ドルも危なくなるという問題が出てくる。

一人当たりGNPを千ドルにするには約六千五百億米ドルの資金が必要だという推計がある。これは鄧小平氏も福田総理と会われたときに漏らしており、アメリカあたりの推計と私どもの推計はほぼ同じだが、それだけの資金はとも外国からまかないきれない。わが国も円借款のような友好的な借款を最大限供与しているが、ほかの民間銀行の融資や西側諸国からの協力にしても、そんな資金的な余裕はない。おそらくわが国も対中経済援助はもう限界にきているだろう。

アメリカも中国をマーケットとして売ろうと思っているが、そう簡単に売れないという問題がある。原子力発電所もなんとか中国につくりたいが、原子力協定も昨年のレーガン大統領の訪中でプレーアップされたにもかかわらず、両方に矛盾があるから、日本の円借款に相当するような資金を大量に供与する余裕がアメリカにもない。わが国は一番余裕があったが、中国だけにこれ以上できない。

西側諸国が一丸となって中国を援助しても、二百億米ドルできればいい方で、六千五百億米ドルも必要とする資金からすればわずかなものである。したがって、中国自身が産業構造の転換をすることによって近代化の道を歩む以外にない。ということは、今の農村人口をいかに都市人口化するか、あるいはそこにどういう産業を展開させていくかである。これを考えると、途方もない課題だろう。

四、近代化をスポイルする “花見酒の経済”

機械化、省力化だから近代化そのものが省力化をもたらす。そのことと過剰労働人口をもつ中国、特に農村人口が八割。農業基礎論に基づく毛沢東型人間資本論があったから、それを放置してきた。これも大きな中国のツケである。このツケをどうやって解消していくか。国家財政の赤字にしてもそう簡単に解消できないと同じように、わが国も国債問題を抱えているが、もっと深刻な問題を中国は抱えている。

スターリンのソ連にしても台湾の蒋介石政権にしても、ある種の政治的独裁であるが、その独裁の過程の中で工業代への転換を行ってきている。台湾の場合も積極的に外資を導入し、同時に農村人口を都市にもっていった、今は農業社会ではなくなってきた。中国は毛沢東独裁というマイナスが崩れ去ったあと、それを補填し得るような産業構造の転換が独裁を必要悪としてはかられていたかという点、全くそうではなかったことに気がついた。

当面の経済活性化及び開放経済はそういうところをよりステディにやっていくというよりは、もっとさし迫った政治的な目標だと思う。その中で鄧小平氏とすれば、一九八五、一九八七年を彼の政治的な生命と見

ていたから、それまでに中国共産党としては整党をやる。これもまだ終わっていない。ようやく党中央の四、五十万が党を整える対象になった。鄧小平ページである。今年千数百万人、来年から再来年にかけてあと残りの二数百万人をやるというが、その整党がうまくいくかどうかという問題もある。

とにかく毛沢東モデルを崩して中国社会をひっくり返すことならなんでもいい、人民公社はダメだといってやめた結果、膨大な数の小農民が農村に出た。小農民の性向として、みんな小銭をためて、いわば勘定高い中国農民に回帰していく。この中で出てきているのは今の農村経済の活性化である。一種の「花見酒の経済」みんなそれに酔いしれてテレビを買おうとなる。テレビは共稼ぎをしたり、一生懸命働けば買えるが、テレビを買って更に家を直す、それで中国社会の産業構造の転換ができるかといえ、そうではない。社会的ファンドを蓄積していくことによって、そのファンドを中国自身が工業化への基礎にしていかなければできないのに、今の「花見酒の経済」の上に咲いた拝金主義や消費性向が行き過ぎると——もう行き過ぎているが、どうしようもなくなってくる。それに党中央は気がついている。

だから、日本のテレビが売れるからといってわが国がいい気になっていると、貧しい家に住む者があえてペンツに乗るようなもので、中国の近代化の発展をもう一つスポイルすることになりはしないかと思う。

産業革命後のランカシャーの紡績商人が「中国はとにかく巨大だ。だからランカシャーは永遠だ」と誤った。あのときもランカシャーは一時不況でダメで、その後シャーディンやマジソンというスコットランドの商人　商人といっても実際には山師のような人だった。今日ではジャーディンⅡマジソンは立派な商会になっっているが　アヘンをインドから持ってきて中国に売ることを考えつく。そして、アヘン戦争になる。

アヘン戦争についても若き日の政治家グラッドストーンは、「こんな非人道的なことをすべきではない」と大演説をしたものの敗北をする。議会を解散してそれを一ぺん世に問うが、外務大臣パーマストンなどの意見が通って、今日の香港問題につながるアヘン戦争になっていく。このあと、初代の香港総督になったヘンリー・ポッティンジャーは中国に来てみると人口が多く、中国の一省に靴下の材料を提供するにもランカシャーは小さすぎると言った。しかしながら中国には在来のマニユファクチャーもあるし、彼らはイギリスの期待するようにものをイギリスから買うことはなかった。

こういう歴史的パターンの再現を日本の財界の方々はわりあい単純に考えているのではないか。一人当たりGNPは二百五十ドルの国だから巨大な市場かもしれないが、一人当たり二百五十ドルの国が今世紀末に千ドルになろうというところへなぜテレビを売ってもうけなければいけないのか。

五、中国のショーウィンドー・深圳の実態

日中関係は異母兄弟だから、金銭的なことで貸し借りをつくらないほうが長く友好的になれる、ある一定の距離を保つべきだという議論がある。もしも中国市場がもうかるものなら、アメリカにもうけさせてあげたい。今、日米貿易摩擦がたいへん深刻なので、「中国市場はどうぞアメリカさん、おやりください」ぐらいのつもりになったほうがいい。中国は、日本にもうけさせざるはずがない。彼らは敗戦国日本がこんなに巨大になって目をくらむばかりであることに、拍手喝采するほど誇りのない民族ではない。誇りは非常に持っている民族だから、そのところの複雑な心理を決して忘れてはいけない。

そういう状況の中で当面の近代化は進んでいる。その近代化開放政策のモデルに例えば深圳の経済特別区がある。この春休みに深圳にも行ったが、新聞の報道では深圳が素晴らしいと書いてあるから、そんなに素晴らしいくなったのかなという期待もあったが、一年四カ月前とほとんど変わっていない。むしろ、深圳の混乱、ひずみがよりひどくなって、変わっているのはビルの数が増えただけである。ビルができてそのビルの裏へいけばゴミ処理もできていない、少し離れたところに伝統社会がそのまま残っている。それと巨大なビルの建設とのコントラストは写真としては大変面白いので撮ってきた。中国の最も進んだショーウインドウである深圳、中国はこの深圳をモデルとしてこれから香港も回収し、運営していくと言っているが、そういう現状だから、機会があればよく見るとよろしいのではないか。

そもそも香港のように土地が狭い場所なら高層ビルが必要だが、深圳のように空き地が多い場所になぜ高層ビルを建てるのか、この根本的な誤りも「それゆけ近代化」、深圳は香港の典型」ということで中国の指導者は気づいていないのではないか。

こう考えると一つは中国の伝統の重み、中華思想という問題があるが、今日をもたらしした中国の政治、その社会主義の桎梏の問題が中国をスポイルしている。中国が自分たちは社会主義をもうやめよう、本当に近代化しようではないか、政治も多党化しようというならともかく、ひとたび権力を握った共産主義者だからそれはできない。中国がGNP二千ドルを超え、もっと成熟したときには、中国のみならずソ連、東欧も、二十一世紀には社会主義がほとんど未来をもたないどころか、社会主義から離脱することが進歩につながっていくという歴史の逆回転が起こるだろう。一九世紀の思想であるマルクス主義が、二十世紀の民族国家で

の實驗を経て、結局ダメであったということ、離脱する動きが必ず出てくると思う。しかし、そこまで今すぐいくと考えるとしたら、中国がすぐにでも近代社会になってしまふという錯覚と同じことになるのではないか。

中国は今、鄧小平路線に対して陳雲氏のような考え方が非常に強くなってきている。陳雲思想に中国の鄧小平ラインも傾いてござるを得ない。一時は毛沢東モデルを解体するためになんでも壊せとやったが、そのひずみがすごい。外貨もあつという間に百ドルを切ったようだ。十億の人口を持つ国があのかのぐらいの外貨ではどうしようもないわけで、こういう状況があるから当面よりステディな方向を目指す、同時に中国の奥の院には社会主義があるわけで、そこに陳雲氏のような人がいて、そこにソ連のアルヒポフ氏が飛び込んでいった。

だから中ソ関係は、私のかねてからの持論だが、まだまだ緒についたばかりで今後かなり発展していくと思う。最近ソ連も一種の混合経済については依存ないわけで、西側の技術をソ連もほしい、そういう点で中ソ間には不一致はない。中国、特に東北では南に深圳なら北は黒竜江の北河。ブラゴヴェシチェンスク、アムール川のソ連側の間がソ連への窓口になって脚光を浴びている。

また、大西北計画というシベリアの方へマンチュリ、綏紛河、ウランバートルを回っていかなければいけない鉄道を西シベリアへすぐ抜ける鉄道を新疆ウイグル自治区を貫いてつくれないかという案が出ていて、これもソ連が非常に乗り気になっている。こういうものが実現していくとか、やはり社会主義は社会主義だということへ当面戻っていくのではないだろうか。

だから、例えば中曽根政権に対しても一方では評価すると同時に、こと安全保障とか朝鮮半島の問題で突出するとこれを批判するという点では、ピョンヤンも北京もモスクワも一致した考え方になりつつあるという点も注目しておいていいのではないか。

(拍手)

質 疑 応 答

六、政治優先の近代化に地方官僚のあつれき

問 ソ連は中国に技術援助をしていたが、総引き揚げをやった。港湾事件の旅順、大連がポイントだろうが、将来の中ソ関係をどう見ているのか。

答 技術者の引き揚げは六〇年だ。中ソ論争があれまでに厳しくなったのは金門・馬祖事件があった五九年の核をめぐる問題以後である。中国は五七年に彭德懐がソ連と結んだ新軍事協定によって、ソ連から原爆の資料やサンプルをもらえるところが例の金門・馬祖があったり中東戦争があったりして、どうもソ連とうまくいかない。そして五八年のフルシチョフと毛沢東会談も決裂し、その結果、五九年には核の問題をめぐる語りあえる雰囲気でなくなって、中ソ新軍事協定をソ連が一方的に破棄し、すでに深刻な中ソ論争があった。それで、六〇年に一齐に技術者を引き揚げるといったことになった。

ところが最近注目すべきことは、アルヒポフさんが十二月に中国へ行ったときにハルビンに寄った。ここには三十年前の五〇年代にソ連から技術援助をしている。その機械設備の八〇%がそうだと思う。特に東北の場合は九〇%近い。その更新、修理のための技術代表団がハルビンに入っている。これは二十五年ぶりであることを我々は注目しておいていいだろう。

中国は社会主義国であり、日本の側から中国を見ると最近たいへんものわかりがよくなっているが、向

こうから見ても、西側がものわりのいい国になってきた。同時に中国の中から見ると今の西側への傾斜は、錦の御旗を掲げればいくらでも批判材料になる。ホテルはできる、観光客は来るが、そんなところに中国人は入れない。入れるのは幹部と外国人だけ。こういう社会、再び租界のようなものをつくって何をするのかという意見が出たときに、近代化のためだと言っても、こんなにひずみをもたらしてどうするかとなったときに軌道修正せざるを得ない。

私どもは中国には最大の援助をしているから、陳雲氏みたいな人と日本の政治家なりがひざを詰めて話し合う機会をもてばいいと思うが、陳雲氏が西側とは会いたがらない。

そういうわけでアルヒポフ氏が行ったときには、かつての同志。また金日成や金正日が行ったときの友好関係——今回は胡耀邦氏も行っているが、中曽根さんが行っていかに歓迎されようとも、それは客人としての歓迎で、彼らが行ったときの歓迎はまさに仲間同士の宴をやっている。そのへんをよくおさえておかないと、とんでもないことになるという気がする。

わが国の中国認識の一つの欠陥は、日本共産党は嫌いだが中国共産党は好きだという点にある。それはいいことかもしれないが、それで中国は共産国家であることを我々は忘れすぎているのではないだろうか。

問 この間、交通部の招待で大連のタイヨウ湾新港に行ってきた。そこで感じたことは、国家総合計画委員

会の遼寧省と大連市の統一が全くできていない。国家総合計画委員会が作っている経済技術開発計画に三十カ所を指定しているが、その中で大連が有力候補になっている。この計画をめぐって遼寧省と大連の国家計画委員会との間に非常な思想的なそごがある。そのあたりを見ると、中国の政治が先行して、行政が

全くついていってないという印象をもった。そこで幹部連中と話していたら、近代化の根本は税制改革にあると言う。

答 もっともである。産業構造の転換をやるには、税制によって蓄積しないといけない。最近、我々の耳に入っているのは、第二次ブームのあとプラント・キャンセルがあったが、あれと同じような制約がいろいろ日本の商社にもきている。だから黄色い信号ぐらいがついている。その一番の原因は、最近、地方分権といって省に自主権をかなりゆだねている。そうすると、省は省で競争して一生懸命やって成績をあげようとする、国家計画全体にかかわる計画と全く連関のないまま日本の商社と結ぶ。それで交渉をしてみると外貨がないとなる。最近の外貨が急に減っている一番の原因は、ご指摘のようなところだろう。その意味で行政面での整合がつかない。結局、今の近代化は政治優先である。だから毛沢東をひっくり返して鄧小平ラインがやることで精一杯という実情だ。

問 大連は現在、四千万トンの貨物の収集をやっている（戦前は千二百万トン）。四千万トンのうち二千万トンが油で、貨物は差し引き二千万トン。ところがすぐ隣のタイヨウ湾新港案は貨物収集能力は一億トンである。その背景は、遼寧省の考え方が東北地区にある有効な資源をここで加工して出す、あるいは輸入したものを加工して、いわゆる基礎資材をやりたいと。ところが中央政府のほうは雇用の機会をつくるために電化、電子工業関係、紡績だとか人手を使う経済特区だとする。一億トンの港湾をつくる意味は、どっちなのか調整ができていない。

答 深圳に珠江という輸出加工基地ができていますがここも同じような問題がある。ここは交通部の出店であ

る香港の商招局がつくった基地で、南海油田の開発目当ての構想だが、同じような問題を抱えている。今も南海油田はほとんど見通しがついていない。

中国の課題は、どういう輸出品目ができるかということにある。例えば中国の輸出品は石油を中心とする資源だろう。また繊維、農産物。ところが石油は良質油でさえも市場はだぶついているからどうしようもない。農産物はようやく自給できているが、まだ輸入量のほうが多く輸出はほんのわずかだから、これは一種の戦略的な飢餓輸出である。繊維は今の国際市況で中国の繊維がそんなに強いと思わない。そうすると、輸出するものがない。本当はそこにコンビナートができて石油化学製品ができればいいが、それには資金もない。だから外国の合弁企業がきてくれるといちばんいいが、出ていく側からすればそう簡単にはいかない。とにかく、中国の近代化は容易ならざる大事業である。